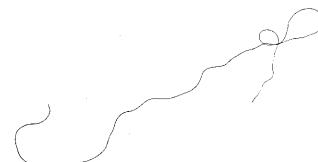


## 提 言

# 安全・安心な都市づくりに向けて 「<sup>りょく</sup>コミュニティ力」の向上を

平成17年3月

社団法人 神戸経済同友会  
*Kobe Association of Corporate Executives*



## 序

阪神・淡路大震災から 10 年の節目を迎える今年、神戸経済同友会は震災の記憶を風化させず、将来の有事に対する教訓として活かすため”安心・安全な都市づくり”を提言テーマと致しました。

震災時、複雑な都市機能が一瞬にして壊滅した恐るべき現実に直面し、行政機関の対応に限界が生じた状況下で、私たちは非常時における「自助・公助」とならぶ「共助」の重要性を、更に「共助」においては企業の存在が必要不可欠であることを学びました。非常時の「共助」活動を最大限に機能させるためには、企業が平時から危機管理体制を構築するとともに、地域社会の一員としての存在感を示すことが必要であります。震災からの復旧・復興の途上において生じた”仮設住宅での高齢者の孤独死”を始めとする多くの問題は、対人関係が希薄である現代社会において看過できない課題、すなわち「コミュニティ再生の必要性」を浮き彫りにしました。非常に発揮されるコミュニティの共助の精神は平時から培われることが肝要であり、そのためには行政機関が民間団士の連携を円滑にするゲートウェイ機能を担う下で、企業も地域社会の一員として、その経営資源、組織力を生かし共助の基盤となるコミュニティを形成するべく努力することが求められます。

昨今国内外で大規模な天災が発生する中、阪神・淡路大震災の教訓をもとに得た防災・減災と復旧・復興のあり方を発信することは、壊滅的状況から復興を果たした被災地で生きる我々の使命であると考えております。今年度の提言が、行政・企業・市民三者の連携で成り立つハード・ソフトの両面で豊かな社会を実現することへの一助になれば幸甚です。

最後になりましたが、この提言を取りまとめるにあたりご尽力いただいた水垣委員長を始め、副委員長、委員各位並びにワーキンググループの皆様に対し、あらためて御礼申し上げます。

平成 17 年 3 月

社団法人 神戸経済同友会

代表幹事 角田 嘉宏  
代表幹事 宮本 岩男

## 目 次

I. 提言の背景	1
II. 企業として震災から学んだ事	2
1. 被災地企業の「共助」活動例	2
2. 被災地企業が学んだ教訓	3
III. 提言：安全安心な都市づくりに向けて「コミュニティ <sup>りょく</sup> 力」の向上を	4
1. 企業への提言	4
2. 行政への提言	6
3. 地域の人びとの提言	7
4. 神戸経済同友会の取組	7
おわりに	8
平成 16 年度提言特別委員会における研究活動および討議結果	9
平成 16 年度提言特別委員会名簿	10

## I. 提言の背景

1995年1月17日午前5時46分に発生した戦後最大の災害、阪神・淡路大震災は、街を崩壊させ6,400名を越える犠牲者を出し、人々の心にも深い傷跡を残した。

しかし10年が経過した現在、神戸をはじめとする被災地は世界が驚くようなスピードで復興を成し遂げた。日本の高い技術力と経済力がこの復興を可能にしたのであろうが、そこには被災者の努力と多くの人々の暖かい支援があった。

阪神・淡路大震災はあまりに多くのものを奪ったが、その一方で、この震災の経験から得たものもある。それは、震災時の高齢者と青少年の助け合いや支え合いが震災で荒んだ人々の心を癒し励ましたこと、大半の人々は悲しんでばかりおらずポジティブな発想で復旧、復興に取り組んだことである。また、ある地域においては、住民と企業が一体となり救助活動、消火活動を行ったことなど、地域社会における助け合いの輪や連帯感といった人々の結びつきが、復旧・復興の支えになったことである。

一方、今の世の中は種々の不安が増大している。

ひとつは地震や台風等の自然災害の脅威に対する不安である。東海、東南海、南海等の大規模地震の発生が予測される中で、昨年は、新潟県中越地震やインドネシア・スマトラ沖地震と大津波があり、豊岡や淡路等に甚大な被害をもたらした台風23号をはじめとする数多くの台風が日本列島に襲來した。

また、昨今盛んに報道される残虐な少年犯罪や異常犯罪、児童虐待等の社会病理的現象が人々を不安に陥れている。命を大切に思う気持ちや人への思いやりは、いったいどこにいったのであろうかと考えさせられる。

さらに、核家族化や少子高齢化の進行、行き過ぎた個人生活の重視が、地域での人々の孤立化を進めている。こうした状況は、独り暮らしの高齢者の孤独死や近隣の住人數でさえ定かでない人間関係の希薄化を生み、自然災害発生時の助け合いの欠如や犯罪抑制力の低下をもたらす危険性を孕んでいる。

そこで今年度、神戸経済同友会は「安全・安心」への国民的希求が高まる中、震災から復旧、復興を遂げていく過程でその重要性を再認識させられたコミュニティに着目し、安全・安心な都市づくりに向けて提言を行うこととした。

## II. 企業として震災から学んだ事

今や企業はその存続のために社会との共生がこれまで以上に欠かせないものとなっている。特に、阪神・淡路大震災を経験した多くの企業は、その思いがとりわけ強く、地域コミュニティの一員としての自らの位置付けを強く認識した。

### 1. 被災地企業の「共助」活動例

地域コミュニティの中で、被災企業がどのような活動を行ったか、当会会員企業へのインタビューを基に、主な例を以下に抜粋する。

#### (1) 震災直後から復旧期

倒壊家屋からの救助<sup>\*1</sup>や消火活動をはじめ、随所で民間の「共助」が見られた。

- 【震災直後】
- ・地域の消火活動 (社内「自衛消防隊」の出動、敷地内井戸水の提供等)
  - ・二次災害防止 (周辺住宅地の二次災害防止のために自社施設取り壊し)
  - ・施設や敷地の提供 (避難・宿泊所、遺体安置所やヘリポート等)
  - ・社員の派遣 (炊出し応援、自社病院から小学校へ医師・看護師派遣等)
  - ・住民の移送 (行政と交渉し、途絶した陸路の代替として海路で移送)
  - ・救援物資提供 (敷地内井戸水や非常用飲料水、自社製食品、コンクリートや住宅廃材の破碎機械や焼却炉等)
  - ・物資輸送への協力 (自社ヘリコプター・トラック等での被災地救援物資輸送、二輪車とライダーを派遣し物資輸送や職員移動) 等
- 【復旧期】
- ・事業の早期再開 (物不足パニック回避のための路上販売、地域のランドマーク的店舗倒壊後3ヶ月不眠不休で仮営業再開、取引先の事業再開支援のため売掛金集金を数ヶ月間延期、等)
  - ・被災地復興に協力 (壊滅的被害からの地域復興プロジェクトを提言し、業界・行政と共に運営会社設立、社内に被災地復興対応組織を設置、社員のボランティア活動支援策の実施、街路灯・電気温水器・電気焼却式トイレの設置、等)
  - ・ボランティア活動 (社員スポーツチームによる被災者慰問、応援メッセージ付きTシャツ配布) 等

\*1 震災での家屋被害は約25万棟、家屋に閉じ込められた人は16万4千人に及んだ。その内、自力脱出した「自助」が79%、家族やその他民間人による「共助」が16.5%で、消防、警察、自衛隊による「公助」は全体の5%弱に過ぎなかった(河田 恵昭 京都大学教授「大規模地震災害による人的被害の予測」による)。公的機関による対応の限界が示されると共に、企業にとっても「共助」の重要性が示唆された。

## (2) 復興期

今回のインタビュー先企業では、前ページに例示した諸活動が、地域社会貢献をうたった経営理念の再認識や、危機管理体制の整備等をはじめ、復興期における地域活動の活発化や新たな取組に繋がっているという。

- ・諸イベントの実施と協力  
(クリスマス会、七夕まつり、夏祭り、子供会、チャリティフェスタ等の地域住民対象イベント実施・協力、工場見学の積極的受入れ、等)
- ・小中学校向け活動  
(「トライやるウィーク」<sup>\*1</sup>の生徒受入れ、小中学校への講師派遣、生徒数少ない複数の学校の混成スポーツチームへの練習場の提供、小学校のイベントに地域協議会を通じて協力、等)
- ・地域住民向け施設  
(住民に開放されたコミュニティ・レストランの開設、科学の広場、健康づくり施設、スポーツ施設等の設置、等)
- ・地域振興活動等  
(従業員が「ふれあい協議会」結成、芸術・文化活動への助成、病院・施設での障害者福祉活動、等)
- ・環境活動の推進  
(植樹の実施、県施策に協調し花と緑の運動を推進、花壇の設置、地域の清掃美化、等)
- ・NPO法人設立  
(社内の地域貢献チームでNPO法人設立し活動)
- ・従業員のボランティア奨励

## 2. 被災地企業が学んだ教訓

震災は、被災地の企業に大きな人的、物的、金銭的被害をもたらしたが、一方個々の被災企業は震災により多くの教訓を学んだ。大きく分類すると次の2点である。

### (1) 具体的な危機管理体制の構築

- ① 「使えるマニュアル」の整備  
(社員の安否確認、データのバックアップ体制、非常時に提供可能な資源の棚卸、行政等社外の連絡窓口、想定される事態および想定外の事態発生時の具体的対応、等)
- ② 震災経験継承と訓練の実施

### (2) 共助の基盤となるコミュニティの重要性

- ① 地域とのコミュニケーション  
(「顔見知り」はアドバンテージ。有事の際の迅速な決断・行動も可能に)
- ② 企業も地域社会の一員
- ③ 地域環境改善への企業責任

\*1 兵庫県で実施されている中学生の地域体験学習プログラム。阪神・淡路大震災、平成9年の神戸市須磨区での小学生殺傷事件を契機に、「心の教育」の重要性が認識され、地域社会での勤労・創作・福祉・ボランティア等の活動・体験を通じて、一人ひとりが自分なりの生き方を見つけられるように支援することを狙いとしている。兵庫県下の公立中学2年生を対象とし、1週間地域で活動を行う。平成10年度から開始され、全国的にも注目されるようになり、文部科学省は平成17年度からの全国での導入を決めた。

### III. 提言：安全・安心な都市づくりに向けて「コミュニティ力」の向上を

阪神・淡路大震災以降、被災地を中心に、わが国で最も災害に強い都市としてのハーダ面の形成が進んだ。ユニバーサルデザインへの取組も始まり、震災から10年が経過して、これからは、こうした優れたハードを活かすソフト面の再構築が求められている。

神戸経済同友会は、次の時代を拓くキーワードは、地域の「コミュニティ力」であると考える。ここで当会が言う「コミュニティ力」とは、地域社会の中で様々な人と人とのつづきあい（「人縁」<sup>\*1</sup>）が、ネットワークのように広がること（「人円」）で発揮される力を指し、その向上こそが、都市に生きる人びとが、安全で安心して過ごしながら豊かなクオリティ・オブ・ライフを実現する上で大きな手助けになると確信する。

個々の住民や自治会、NPO、地域に立地する企業等様々な組織が、自らの意志で何をコミットするかが、地域の「コミュニティ力」を決める。また、新たな「人縁」「人円」を生み出していく土壌としての「場」（しきか）が将来の「コミュニティ力」を担保する。

そこで、神戸経済同友会は、安全・安心な暮らしやすい都市づくりに向けて災害といった有事の際はもとより、犯罪の抑制にも繋がる「コミュニティ力」向上のため、以下を提言する。

#### 1. 企業への提言

企業は、自社の経営資源を活かして地域の「コミュニティ力」向上に独自の貢献を成し得る存在である。企業が取組を続けていくことは、地域に跨った輪の広がりを通じて、人々が集まり、賑わいある都市の姿へと繋がり、結果として自社にも事業環境の改善や新たなビジネスチャンスをもたらす。神戸経済同友会は、これまでの各社の地域貢献の取組に、さらに下記の2つの視点を加えた行動を提言する。

##### (1) 平時のコミュニケーション・ネットワーク

安全・安心が対価なくして得られない今日、企業がその経営資源を活かし、地域におけるコミュニケーションの活性化のために敢えて一步踏みこんで行動することの意義は大きい。ともすれば、個の枠に閉じこもりがちな都市生活には、近所づきあいの行き過ぎた希薄化など、防犯面の脆さや生活上の知恵が若い世代に伝わりにくいといった問題が内在している。企業市民として、人びとを対話の場に引き出していくきっかけづくりも含めて、平時におけるコミュニケーション・ネットワークの形成と活性化に積極的にコミットし、地域の「コミュニティ力」向上に貢献すべきである。

\*1 人と人のつづきあいを意味する「縁」には、家族・親族・祖先などの「血縁」、住む土地に基づく縁故関係としての「地縁」などがあり、最近では、友人・知人、趣味の会、会社、学校、NPOや労働組合、経済団体といった諸団体を含む「知縁」という言葉も使われるが、ここでは、住民や経営者といった一人ひとりの主体に着目して「人縁」とした。

## 【行動提案】

### ①地域の清掃・美化

- ・事業所周辺の掃除
- ・地域のゴミ拾いや草刈りへの参加
- ・自治会や行政と連携しての花と緑の運動への参加
- ・行き交う人びとに挨拶の声かけ 等

### ②地域イベントへの参画

- ・企業資源を生かしたイベントの開催
- ・施設や物品、人手の提供などを含む地域イベントへの協力
- ・社内イベントの地域への開放 等

### ③子供たちとの対話

- ・小・中学生の企業見学の受入れ
- ・中学生の「トライやるウィーク」の積極的受入れ
- ・高校・大学も含めた地元教育機関への出前授業の申し出
- ・児童の緊急時の駆け込み寺宣言をする 等

## (2) 有事に備えた役割分担ネットワーク

自然災害はいつか必ず起きると言っても過言ではない。また、火災や交通事故、さらには凶悪犯罪など、企業が関わる地域社会には様々なリスクが内在している。そうした「まさかの時」に、被害の回避や損害の軽減に組織や個人が力を発揮するためには、備えが欠かせない。企業は、平時においてこそ、地域内の他企業や住民との間で有事に備えた役割分担ネットワークをつくり、広げていくべきである。

## 【行動提案】

### ①自社資源の棚卸と開示

- ・災害などの有事に自社が提供出来る経営資源を定期的に洗い出し、地域内企業、住民へ開示

### ②地域との連携マニュアルの作成

- ・地域内企業、住民との役割分担を協議し、有事の際の具体的連携マニュアルを作成

## 2. 行政への提言

都市の「コミュニティ力」の再生は、行政が「民」と「民」との自発的な連携を円滑にするための「ゲートウェイ」機能を担うことで大きく前進する。神戸経済同友会は、防犯防災面で今後も行政の役割に期待すると共に、「コミュニティ力」向上のため以下の行動を提言する。

### 【行動提案】

#### ① コミュニティ資源のデータベース化

地域の様々な民間主体が持つコミュニティ資源のデータベースを構築する。

- ・地域にどんな特技や技術を持った人や企業があるかをまとめた「名人マップ」等の作成
- ・自治会行事の案内など平時でのコミュニティ情報の掲載
- ・有事に備えた「役割分担ネットワーク」により企業などの民間主体が相互に開示している情報を広範に収集、集積<sup>\*1</sup> 等

#### ② 「小学校区」単位でのコミュニティセンターの設置

「小学校区」毎に少なくとも1つ、空き教室や廃校した校舎、公民館などの施設の開放を一層進め、新たな「コミュニティセンター」を設置する。

- ・コミュニティセンターの運営は地域住民に委ねる
- ・施錠だけでなく人垣で守る防犯という発想を取り入れる
- ・避難拠点ともなるので耐震機能のある建物を選ぶ
- ・公的施設の建替・改修の際は、「コミュニティセンター」としての使い勝手に配慮する 等

自宅や勤務先から無理なく歩いていける距離に、そこに行けばだれか人がいる場所、地域の歴史や災害の経験談なども聞くことができ、楽しいイベントも催される空間があることは、「コミュニティ力」醸成に必須である。例えば、かつてある公立小学校で、校長の賛同と協力を得て、校区の自治会と連携して様々なイベントを企画・主催して「コミュニティ力」を向上させた神戸青年会議所の活動事例がある。

#### ③ 「コミュニティ力」の正科授業化の推進

小・中学校から高校・大学まで、「コミュニティ力」向上に資する授業・講座を正式科目として実施する。

- ・「トライやるウィーク」、ボランティア実習、企業の出前授業の継続と実施

\*1 例えば、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえて、2001(平成13)年に発足した「神戸安全ネット会議」には、企業や大学、市など約100の主体が集まり、立場や業態を超えた危機管理のための連携活動を続けている。本「提言」でいう「コミュニティ資源のデータベース」は、こうした有事対応情報や、さらに平時の地域の情報を最大限網羅するものを想定している。

### 3. 地域の人びとへの提言

日々の暮らしの安全・安心には地域の「コミュニティ力」が大きな役割を果たし、有事における「共助」の基礎ともなる。神戸経済同友会は、市民一人ひとりに以下の行動を提言する。

#### 【行動提案】

##### ①自分の時間を地域のために使うこと

今後どのような形で自分の時間を地域のために使えるかを考え、出来る範囲で実行する。

働き盛りで子育てにも忙しいなど、自由に使える時間の長さは、ライフステージによっても変わるが、例えば、向こう三軒両隣の人たちと挨拶の声をかけあうことなら、すぐにも始められないか。  
日々の暮らしの安全・安心を支える地域の「コミュニティ力」は地域の人びとが投じた時間の上に成り立っているのである。

##### ②地域活動に顔を出してみること

地域の清掃や夜回りパトロールから、祭り、運動会などの行事に、まずは出来る限り顔を出してみる。

祖父母世代や親世代は、子どもや孫たちが地域活動の場に出ていくように知恵を絞る。幼児向けのイベントが親たちの育児情報交換の場として賑わうなど、イメージと実際が異なることも少なくない。

##### ③継続的に参画すること

まちづくり活動や地域イベントへ継続的に参画する。

自治会やマンション管理組合、同好会などが主催する活動への参加を通じて近隣の環境や治安に日頃から関心を持つ。また、新しい活動を気の合った仲間と立ちあげてみる。

### 4. 神戸経済同友会の取組

安全・安心な都市づくりにむけた「コミュニティ力」向上のために、神戸経済同友会は特別委員会を創設し、以下の取組を行う。

名 称 コミュニティ力向上委員会(仮称)

創設時期 2005年度

目的 地域の「コミュニティ力」向上に関連する調査・研究

調査・研究項目

- ・「コミュニケーション・ネットワーク」「役割分担ネットワーク」活動の好取組事例の調査
- ・「コミュニティ力」向上の方策の研究
- ・「コミュニティ力」の継続的改善に役立つ定量的な指標の研究 等

## 【おわりに】

この提言は、平成16年度提言特別委員会にて、6ヶ月にわたる研究活動および討議結果を取りまとめたものであります。

阪神・淡路大震災を経験した企業は、特にコミュニティの重要性を再認識致しました。当会会員企業にインタビューを実施したところ、震災直後、復旧期および復興期において、コミュニティとの関わりを持った様々な活動がありました。

企業の持つ経営資源や立地する地域の実情等の違いにより、コミュニティ再生活動やそれに関する意見も多種多様で、この提言に全てを盛り込みまとめ上げることは出来ませんでしたが、今後は神戸経済同友会に「コミュニティ力向上委員会」を創設し、更に議論を深め財界他団体や大学等とも連携し、コミュニティ再生活動を自然災害の減災や復旧・復興のみならず、犯罪抑止力の強化や安全・安心な都市づくりのために活用していくことを期待致します。

最後に、提言に関する示唆をいただいた（財）阪神・淡路大震災記念協会の貝原俊民理事長、インタビューに応じ貴重な意見をいただいた会員企業の皆様、並びに関係者各位、ワーキンググループのメンバーおよび派遣企業の皆様に対して、感謝の意を表したいと思います。

平成16年度提言特別委員会

委員長 水垣 宏隆

副委員長 松田 茂樹

## <平成16年度提言特別委員会における研究活動および討議経過>

平成16年 8月27日 第1回委員会  
提言の方向性などに関するディスカッション

8月27日 正副委員長ワーキンググループ会議

9月 6日 正副委員長ワーキンググループ会議

9月29日 正副委員長ワーキンググループ会議

10月 8日 第2回委員会  
「コミュニティの再生と地域市民としての企業のあり方」  
講演者 傳阪神・淡路大震災記念協会 理事長（前兵庫県知事） 貝原俊民 氏

10月 8日 正副委員長ワーキンググループ会議

11月15日 正副委員長ワーキンググループ会議

11月19日 ワーキンググループ会議

11月25日 第3回委員会  
ヒヤリング結果報告および提言骨子に関するディスカッション

11月25日 正副委員長ワーキンググループ会議

12月 7日 ワーキンググループ会議

12月13日 正副委員長ワーキンググループ会議

12月20日 ワーキンググループ会議

12月21日 第4回委員会  
提言に関するディスカッション

12月21日 正副委員長ワーキンググループ会議

12月28日 正副委員長ワーキンググループ会議

平成17年 1月 7日 正副委員長ワーキンググループ会議

1月18日 第5回委員会  
提言に関するディスカッション

1月25日 正副委員長ワーキンググループ会議

2月 7日 正副委員長ワーキンググループ会議

2月14日 正副委員長ワーキンググループ会議

2月24日 正副委員長ワーキンググループ会議

2月24日 第6回委員会  
提言最終案に関するディスカッション

3月 2日 正副委員長ワーキンググループ会議

3月11日 常任幹事会で了承

<平成16年度提言特別委員会名簿>

(敬称略、順不同)

委 員 長	水垣 宏隆	エム・シーシー食品株式会社 代表取締役社長
副 委 員 長	松田 茂樹	株式会社マニックス 代表取締役社長
委 員	新 尚一	神栄株式会社 代表取締役社長
〃	井狩 雅文	関西電力株式会社 支配人神戸支店長
〃	植村 武雄	小泉製麻株式会社 代表取締役社長
〃	小野 昭夫	日本香料薬品株式会社 代表取締役社長
〃	河野 忠友	カワノ株式会社 専務取締役
〃	KIRAN S.SETHI	株式会社ジュピターインターナショナルコーポレーション 専務取締役
〃	五代 友和	株式会社マヤテック 代表取締役社長
〃	道満 雅彦	オリバーソース株式会社 代表取締役社長
〃	中内 仁	株式会社神戸ポートピアホテル 代表取締役社長
〃	西村 理	株式会社西村屋フーズコム 代表取締役社長
アドバイザー	角田 嘉宏	有古特許事務所 所長
〃	宮本 岩男	株式会社神戸製鋼所 顧問・神鋼物流株式会社 代表取締役社長
〃	岩田 弘三	株式会社ロック・フィールド 代表取締役社長
ワーキンググループ	石川 正一	株式会社みなど銀行 企画部調査室長
〃	岩崎 有恒	株式会社神戸製鋼所 業務部神戸業務グループ長
〃	岩出 真理	株式会社みなど銀行 企画部調査室代理
〃	大崎 和彦	株式会社神戸製鋼所 業務部神戸業務グループ係長
〃	岡 良祐	川崎重工業株式会社 総務部総務グループ主事
〃	木村 康平	株式会社三井住友銀行 経営企画部金融調査室上席推進役
〃	佐藤 晃朗	東京海上日動火災保険株式会社 神戸支店課長
〃	中野 郁夫	株式会社ロック・フィールド 社長室長
〃	横田 朝行	株式会社日本総合研究所 調査部関西経済研究センター主任研究員
事 務 局	穴田 幸二	社団法人神戸経済同友会 事務局長
〃	神戸 宏明	社団法人神戸経済同友会 課長

発行：平成17年3月

**社団法人 神戸経済同友会**

〒650-0033 神戸市中央区江戸町91-1  
(神戸銀行俱楽部内)

TEL. 078-331-5584